



セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆様へ

欧州のみならず、世界の金融市場に不安と混乱を与えたギリシャの行動は、先月の国民投票のノー、から一転して EU 側との緊縮財政プランへの受け入れ妥結を見ました。

ギリシャに対する EU の姿勢は、盟主国ドイツの強硬スタンスこそ変わっていませんが、最終的にはユーロという経済共同体の根本的在り方を問われるギリシャ離脱をドイツとて望まないことで、当面の終息を見たと言えそうです。

ユーロの混乱が落ち着けば、ユーロ圏経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は、ユーロ版 QE（量的金融緩和）の継続によるユーロ安、それに原油安の効果が銀行貸し出し拡大に転ずるなど、経済活動は停滞期から底入れ改善に向かう中で、イタリア・スペインなど南欧諸国の需要リバウンドも加わって、ドイツ経済中心に回復基調が示され始めるでしょう。

米国では 4～6 月期の経済成長率がそこそこの改善でしたが、好調な個人消費に対して企業の設備投資が足踏みするなどまだ模様で、利上げ時期は年末以降にずれ込む見通しが大勢となって、市場の不安定要因も和らいでいます。

そして日本の景気回復基調は予想以上の企業業績伸長で力強くなって来ており、米日欧先進国経済がグローバルに影響を与えて、新興国経済の停滞状況を下支え、世界全体の実体経済は穏やかな成長軌道を堅持しています。

中国・ロシアの経済減速は先々の不安定要因ですが、周辺諸国への産業移転につながる機会でもあり、地球経済全体の成長を損なうばかりと考えるのではなく、中長期的にはグローバル化の潮流と捉えるべきでありましょう。

「セゾン号」は、相場の変動を徹底した国際分散ポートフォリオでしっかり乗り越えて、引き続き巡行速度で進んでおります！

中野 晴啓

ご留意事項

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668（受付時間 9:00～17:00 土日祝日、年末年始除く）

セゾン資産形成の達人ファンド

7月の市場動向

株式：【ギリシャ情勢を巡る混乱は収束したものの、景気の先行きへの懸念が強まり力強さを欠く展開】

ギリシャへの金融支援が再開される見通しとなり、安心感が広がったものの、中国経済の減速懸念が一段と高まったほか、米国経済の力強さに対する楽観的な見方が後退するなかで新興国の株式市場が総じて軟調な展開となり、先進国の株式市場の上昇も限定的なものとなりました。

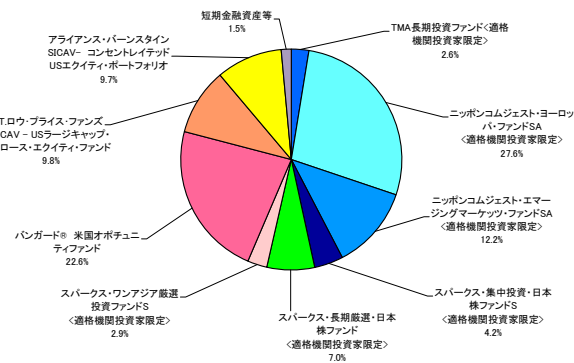
為替：【資源国通貨が総じて軟調となる一方、主要国通貨が堅調。円は対ドルで下落し、対ユーロで小幅な上昇】

資源価格の下落を背景に、資源国通貨が総じて軟調な展開となり主要国通貨が堅調な展開となりました。主要国通貨の中では、年内に利上げが行われるとの見方が強まっているドルが堅調な展開となり、金融緩和の拡大が続いているユーロと円はやや軟調な展開となりました。

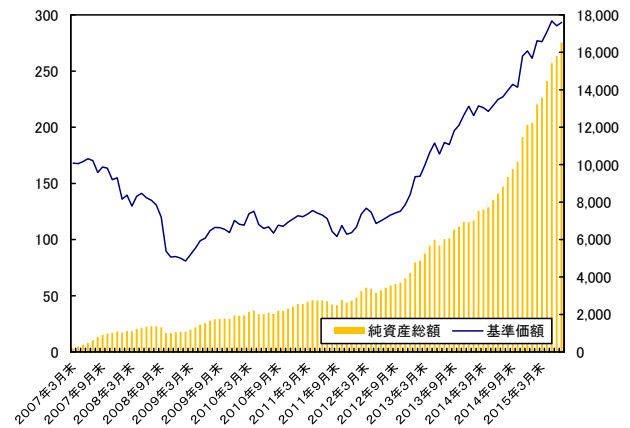
基準価額と純資産総額及び騰落率（2015年7月31日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
17,602円	275.3億円	+76.02%	+1.09%	+12.27%	+29.18%

資産配分状況(2015年7月31日現在)



純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



7月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでの購入やスポット購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストエマーゼンゲマーケティングファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、米国オポチュニティファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から若干低下し、月末時点で1.5%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

ギリシャが緊縮策を受け入れ、ギリシャへの金融支援が再開される見通しとなったことで、混乱はひとまず収束したものの、支援を巡る協議の過程で、ドイツがギリシャに対して強硬な姿勢を示したことに対して、他国からの反発が強まるなど、欧州連合（EU）の結束が弱まっている兆候が見られており、欧州連合（EU）とその統一通貨であるユーロは、引き続き試練にさらされています。また、中国では景気減速への懸念などを背景に株式市場が不安定な動きとなっており、先行きへの不透明感が高まっています。

投資を行うにあたり、懸念材料やリスクは至るところに存在していますが、当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆様の長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドに係る手数料について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.5832%（税抜0.54%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（概算）となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口：03-3988-8668（受付時間9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く）



セゾン投信